

令和2年度 海津市 財政年次報告書

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

令和3年12月

海津市

目 次

はじめに	1
第1. 財務書類4表の関連・様式と各財務書類の読み方	2
1. 財務書類4表の関係	2
2. 対象会計範囲	3
3. 貸借対照表	5
4. 行政コスト計算書	14
5. 純資産変動計算書	21
6. 資金収支計算書	26

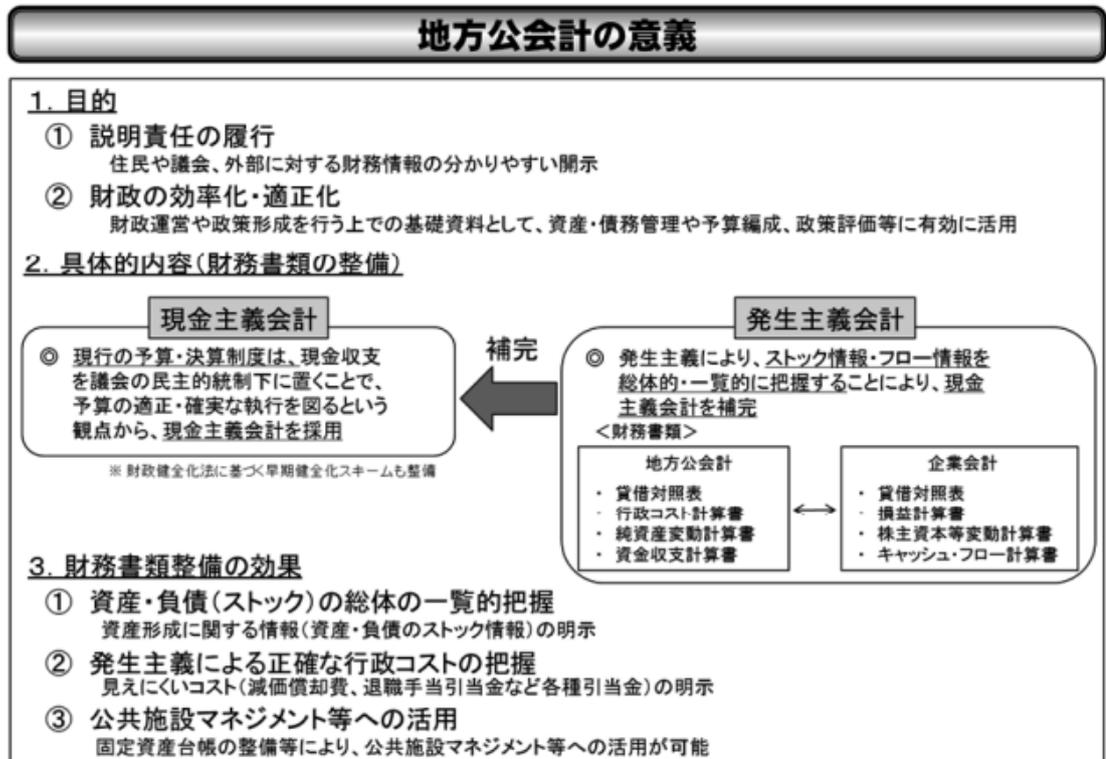
(注) 当資料の説明文、及び分析資料の金額は、記載金額未満を切り捨て処理しています。端数処理の関係で、表の各欄の集計と合計は必ずしも一致しません。

はじめに

地方公会計の意義

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。

発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能になります。また、発生主義・複式簿記による財務書類を作成し、開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されます。統一的な基準では、固定資産台帳の整備を前提としているため、資産の情報を網羅的に把握することにより、公共施設マネジメント等への活用も期待されます。



※総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

第1. 財務書類4表の関連・様式と各財務書類の読み方

1. 財務書類4表の関係

財務書類4表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、これらの関連は次の図のとおりになります。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細になります。

また、資金収支計算書は歳計現金の詳細な動きを表す計算書になります。また、統一基準では本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 対象会計範囲

(1) 一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計に加え、一般会計等の範囲に含めた特別会計(以下、「一般会計等」という。)に係る財務書類です。海津市の場合には一般会計及びクレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計、介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計が一般会計等の範囲に含まれています。

(2) 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に公営事業会計と公営企業会計を含めて、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の場合、一般会計等に加え国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等 8 件の特別会計が全体会計の対象範囲に含まれています。

(3) 連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計等のほか、公営事業会計とその他の特別会計を含めた公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の場合、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方三公社が連結対象範囲であり、具体的には次のとおりです。

連結グループ

一般会計等

一般会計 ・ クレール平田運営特別会計 ・ 月見の里南濃運営特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計

公営事業会計

国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）
介護保険特別会計（介護保険サービス事業勘定）
後期高齢者医療特別会計 ・ 下水道事業会計 ・ 水道事業会計
介護老人福祉施設事業特別会計 ・ 介護老人保健施設事業特別会計

一部事務組合・広域連合

西南濃粗大廃棄物処理組合 ・ 岐阜市町村会館組合
岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計・特別会計）
西南濃老人福祉施設事業組合 ・ 南濃衛生施設利用事務組合

地方三公社

一般財団法人 海津市観光情報センター
社会福祉法人 海津市社会福祉協議会

3. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右が一致(バランス)している表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
資 産 これまでに形成された市町の行政サービスを提供するための経営資源です。 (例:道路、学校、土地、現金預金、貸付金、基金等)	負 債 将来世代に負担していただく金額です。 (例:地方債、将来支払うべき退職金等)
	純資産 これまでの世代により負担された金額です。 (例:国県補助金、これまでに収納した税金等)

資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

(2) 令和2年度の貸借対照表と用語の意味

一般会計等ベース

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,741,297	固定負債	19,490,722
有形固定資産	50,964,206	地方債	15,585,854
事業用資産	35,572,954	長期未払金	-
土地	17,524,388	退職手当引当金	3,358,017
立木竹	-	損失補償等引当金	480,721
建物	47,175,543	その他	66,129
建物減価償却累計額	-29,871,445	流動負債	2,053,590
工作物	6,040,425	1年内償還予定地方債	1,681,575
工作物減価償却累計額	-5,319,276	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,194
航空機	-	預り金	173,929
航空機減価償却累計額	-	その他	16,891
その他	-	負債合計	21,544,311
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	23,320	固定資産等形成分	62,638,965
インフラ資産	14,922,848	余剰分(不足分)	-20,316,485
土地	49,882		
建物	1,388		
建物減価償却累計額	-37		
工作物	41,139,298		
工作物減価償却累計額	-26,362,741		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	95,059		
物品	1,626,216		
物品減価償却累計額	-1,157,813		
無形固定資産	71,869		
ソフトウェア	71,869		
その他	-		
投資その他の資産	9,705,222		
投資及び出資金	3,111,141		
有価証券	20,788		
出資金	3,090,353		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	200,246		
長期貸付金	441,059		
基金	2,607,463		
減債基金	-		
その他	2,607,463		
その他	3,358,017		
徴収不能引当金	-12,705		
流動資産	3,125,495		
現金預金	1,167,556		
未収金	65,314		
短期貸付金	-		
基金	1,897,669		
財政調整基金	1,166,513		
減債基金	731,155		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,044		
資産合計	63,866,792	純資産合計	42,322,480
		負債及び純資産合計	63,866,792

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,719,842	固定負債	51,947,329
有形固定資産	94,823,015	地方債等	29,454,493
事業用資産	36,404,109	長期未払金	-
土地	17,524,388	退職手当引当金	3,358,017
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	480,721
立木竹	-	その他	18,654,098
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,805,521
建物	49,029,587	1年内償還予定地方債等	3,194,620
建物減価償却累計額	-30,895,597	未払金	186,427
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,043,760	前受金	-
工作物減価償却累計額	-5,321,347	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	226,611
船舶	-	預り金	173,929
船舶減価償却累計額	-	その他	23,934
船舶減損損失累計額	-	負債合計	55,752,850
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	104,617,511
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-51,856,900
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,320		
インフラ資産	54,231,954		
土地	2,410,576		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,246,118		
建物減価償却累計額	-1,447,974		
建物減損損失累計額	-		
工作物	97,688,640		
工作物減価償却累計額	-48,238,369		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	572,964		
物品	16,587,434		
物品減価償却累計額	-12,400,483		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	77,197		
ソフトウェア	77,116		
その他	80		
投資その他の資産	7,819,631		
投資及び出資金	449,437		
有価証券	420,788		
出資金	28,648		
その他	-		
長期延滞債権	418,029		
長期貸付金	441,059		
基金	3,184,249		
減債基金	-		
その他	3,184,249		
その他	3,358,017		
徴収不能引当金	-31,159		
流動資産	5,793,619		
現金預金	3,328,223		
未収金	568,963		
短期貸付金	-		
基金	1,897,669		
財政調整基金	1,166,513		
減債基金	731,155		
棚卸資産	11,038		
その他	1,392		
徴収不能引当金	-13,665		
繰延資産	-	純資産合計	52,760,611
資産合計	108,513,461	負債及び純資産合計	108,513,461

連結貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,872,643	固定負債	52,038,781
有形固定資産	96,108,230	地方債等	29,771,573
事業用資産	37,676,296	長期未払金	-
土地	17,805,581	退職手当引当金	3,611,628
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,655,579
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,004,432
建物	50,620,892	1年内償還予定地方債等	3,371,959
建物減価償却累計額	-31,669,553	未払金	203,169
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,078,935	前受金	-
工作物減価償却累計額	-5,348,261	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	229,344
船舶	-	預り金	175,757
船舶減価償却累計額	-	その他	24,204
船舶減損損失累計額	-	負債合計	56,043,212
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	106,771,288
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-51,665,975
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,702,392		
その他減価償却累計額	-1,702,392		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	188,702		
インフラ資産	54,231,954		
土地	2,410,576		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,246,118		
建物減価償却累計額	-1,447,974		
建物減損損失累計額	-		
工作物	97,688,640		
工作物減価償却累計額	-48,238,369		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	572,964		
物品	16,660,143		
物品減価償却累計額	-12,460,163		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	77,243		
ソフトウェア	77,163		
その他	80		
投資その他の資産	8,687,171		
投資及び出資金	441,437		
有価証券	420,788		
出資金	20,648		
その他	-		
長期延滞債権	418,189		
長期貸付金	441,059		
基金	4,015,646		
減債基金	-		
その他	4,015,646		
その他	3,402,015		
徴収不能引当金	-31,174		
流動資産	6,275,882		
現金預金	3,783,036		
未収金	569,044		
短期貸付金	-		
基金	1,898,645		
財政調整基金	1,167,489		
減債基金	731,155		
棚卸資産	11,241		
その他	27,585		
徴収不能引当金	-13,669		
繰延資産	-	純資産合計	55,105,313
資産合計	111,148,525	負債及び純資産合計	111,148,525

貸借対照表の用語の意味は次のとおりです。

【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校用地、病院等に関わる土地や建物等が計上されています。
インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替の利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けるといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に関わる土地や建物、工作物等が該当します。
物品	物品は、自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。
無形固定資産	長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。
投資その他の資産	
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額と市が保有する有価証券の金額です。
長期延滞債権	収入未済額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を計上しています。
基金	固定資産に計上される基金は基本的には、原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。
徴収不能引当金	徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。
流動資産	
現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
未収入金	収入未済額のうち、当年度の収入未済額を計上しています。
基金	
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
徴収不能引当金	未収入金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。
【負債の部】	
固定負債	
地方債	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から1年超の償還予定額です。
退職手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込み額です。
流動負債	
1年内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額です。
賞与等引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤労手当のうち、当年度分（当年度12月～3月分相当額）を見積もった額を計上しています。
預り金	期末の歳計外現金の額を計上しています。
【純資産の部】	
固定資産等形成分	固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。
余剰分（不足分）	余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、公債を発行して資産を取得している会計の殆どは余剰分（不足分）がマイナスになります。これらについては、借入により資産を取得することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。

(3) 令和2年度の貸借対照表の概要

一般会計等ベース

【資産の部】

資産の部は、負債及び財源などの自己資本がどのように使われたかを表しており、市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されています。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示され、「固定資産」は長期にわたって住民サービス等に使用され、または自治体が保有する資産のことをいい、「流動資産」は基準日の翌日から起算して1年以内に現金化される予定のものをいいます。

市では資産全体の9.5割にあたる60,741百万円が「固定資産」となっています。このうち、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」で構成される「有形固定資産50,964百万円」がその8.0割を占めています。

「事業用資産」、「インフラ資産」とともに、主に「土地」「建物」「工作物」で構成され、「事業用資産」は庁舎、学校、保育園、市営住宅など、公共サービスに供される資産であり、「インフラ資産」は、道路や公園などの社会基盤となる資産となっています。

「事業用資産」は、土地の17,524百万円と建物の17,305百万円が97.9%を占めています。一方の「インフラ資産」は、工作物の14,776百万円が99.0%を占め、道路がその62.0%、橋梁が37.2%を占めています。

減価償却累計額は有形固定資産の中の償却資産(土地以外の資産)に対する老朽化度合を示しております。

「投資その他の資産」は、出資金や株式のほか、その他の資産として税等未収金に対する債権である長期延滞債権、特定目的基金、徴収不能引当金など9,705百万円が計上されています。

主なものとして、市の水道事業会計や下水道事業会計、一般財団法人 海津市観光情報センター、社会福祉法人 海津市社会福祉協議会への出資金等で「投資及び出資金」3,111百万円が計上され、また「基金」として2,607百万円が計上されています。

「長期延滞債権」は、納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり、200百万円が計上され、また、長期延滞債権に対する回収不能見込額として徴収不能引当金が13百万円あり、債権の早期回収が求められるところです。

流動資産は、3,125百万円あり、このうち3,066百万円が、財政調整基金(1,167百万円)、減債基金(731百万円)及び現金預金(1,168百万円)から構成される現金預金相当分です。

この金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

納付期限・回収期限到来後1年以内の債権である「未収金」は 65 百万円あり、一方で徴収不能引当金が 5 百万円計上されています。

【負債の部】

負債の部は、「固定負債」と「流動負債」に区分することができ、「固定負債」は1年超後に弁済期限が到来する負債、「流動負債」は貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に弁済期限が到来する負債となっています。

負債の部のうち地方債残高は 17,268 百万円であり、負債の 80.2 %を占めています。そのうち「固定負債」に該当する地方債は 15,586 百万円、1年以内に償還予定となっている地方債として「流動負債」に位置付けられるものは 1,682 百万円となっています。

このほかに、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に支払うことが必要とされる「退職手当引当金」が 3,358 百万円、同じく期末勤勉手当として支払いが予定されている「賞与等引当金」が 181 百万円計上されています。

今後、老朽化が著しい公共施設の大規模改修事業など、多くの財政出動を要するなかで、将来にわたり使用可能となる公共施設の性質上、世代間の公平性の観点から必要な財源として、地方債の活用が考えられます。しかしながら、将来の税收や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えることが必要です。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」で構成され、資産から負債を差し引いたもの(42,322 百万円)となります。「固定資産形成分」とは、これまで形成してきた資産の財源のうち、現在までの世代が負担した税收や国県等の補助金などであり、62,639 百万円が計上されています。一方の「余剰分(不足分)」とは、これまで形成してきた資産の増減や、資産価値の変動に伴う財源の振替をあらわしたものであり、20,316 百万円のマイナスとなっています。なお、「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」の内訳等については、純資産変動計算書にて掲載してあります。

全体会計ベース

【資産の部】

資産合計は、108,513 百万円で、一般会計等(63,867 百万円)の約 1.7 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの約 1.9 倍となっており、これは主に「インフラ資産」での増加によるものです。その主な要因として、下水道事業会計で 32,624 百万円が計上、水道事業会計で 6,685 百万円が計上されていることによるものです。

「投資その他資産」については、全体会計ベースでは 7,820 百万円と一般会計等ベースの 9,705 百万円と比べて 1,885 百万円の減となっています。一方、長期延滞債権について 218 百万円の増、基金については 577 百万円の増となっています。

流動資産は、全体会計ベースでは 5,794 百万円と一般会計等ベースの 3,125 百万円に比べて 2,669 百万円の増となっています。現金預金 2,160 百万円、未収金 504 百万円の増となっています。徴収不能引当金は 14 百万円と一般会計等ベースの 5 百万円から 9 百万円の増となっています。こちらは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの現年課税分に係る未収金(社会保険料)について不納欠損が見込まれる分を計上したためです。

【負債の部】

負債合計は 55,753 百万円で、一般会計等 21,544 百万円の約 2.6 倍となっています。その主な要因は、下水道事業会計 12,301 百万円、水道事業会計 2,627 百万円など地方債残高があることによるものです。

【純資産の部】

純資産は、52,761 百万円で、一般会計等 42,322 百万円の約 1.2 倍になっています。

連結会計ベース

【資産の部】

資産合計は、111,149 百万円で、一般会計等(63,867 百万円)の約 1.7 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの約 1.9 倍となっています。

「投資その他資産」については、連結会計ベースでは 8,687 百万円と一般会計等ベース

の 9,705 百万円と比べて 1,018 百万円の減となっています。一方、長期延滞債権について 218 百万円、基金について 1,409 百万円の増となっています。

流動資産は、連結会計ベースでは 6,276 百万円と一般会計等ベースの 3,125 百万円に比べて 3,151 百万円の増となっています。現金預金 2,615 百万円、未収金 504 百万円の増となっています。

【負債の部】

負債合計は、56,043 百万円で、一般会計等 21,544 百万円の約 2.6 倍となっています。

【純資産の部】

純資産は、55,105 百万円で、一般会計等 42,322 百万円の約 1.3 倍になっています。

4. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

統一的な基準では、従来行政コスト計算書の経常収益であった科目の一部(分担金・負担金・寄附金、保険料など)を純資産変動計算書の財源としています。

(2) 令和2年度の行政コスト計算書と用語の意味

一般会計等ベース

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,649,646
業務費用	7,507,561
人件費	2,762,169
職員給与費	2,154,350
賞与等引当金繰入額	181,194
退職手当引当金繰入額	-
その他	426,625
物件費等	4,619,491
物件費	2,318,545
維持補修費	152,561
減価償却費	2,148,385
その他	-
その他の業務費用	125,900
支払利息	67,185
徴収不能引当金繰入額	9,298
その他	49,418
移転費用	10,142,085
補助金等	7,226,100
社会保障給付	1,696,839
他会計への繰出金	1,171,459
その他	47,687
経常収益	600,425
使用料及び手数料	292,840
その他	307,584
純経常行政コスト	17,049,221
臨時損失	5,289
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,289
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	55,792
資産売却益	55,792
その他	-
純行政コスト	16,998,718

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,758,156
業務費用	10,768,370
人件費	3,356,522
職員給与費	2,561,567
賞与等引当金繰入額	226,611
退職手当引当金繰入額	-
その他	568,343
物件費等	6,928,800
物件費	3,042,458
維持補修費	214,099
減価償却費	3,672,244
その他	-
その他の業務費用	483,048
支払利息	334,392
徴収不能引当金繰入額	17,793
その他	130,863
移転費用	15,989,786
補助金等	14,244,935
社会保障給付	1,696,839
その他	48,013
経常収益	2,334,225
使用料及び手数料	1,325,227
その他	1,008,998
純経常行政コスト	24,423,931
臨時損失	56,327
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,471
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,856
臨時利益	62,667
資産売却益	55,792
その他	6,875
純行政コスト	24,417,591

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	31,318,022
業務費用	11,682,040
人件費	3,673,809
職員給与費	2,852,221
賞与等引当金繰入額	229,344
退職手当引当金繰入額	35
その他	592,209
物件費等	7,444,943
物件費	3,501,912
維持補修費	220,145
減価償却費	3,722,867
その他	20
その他の業務費用	563,288
支払利息	341,659
徴収不能引当金繰入額	17,824
その他	203,805
移転費用	19,635,982
補助金等	13,675,220
社会保障給付	5,912,140
その他	48,623
経常収益	2,657,794
使用料及び手数料	1,396,702
その他	1,261,093
純経常行政コスト	28,660,228
臨時損失	62,899
災害復旧事業費	-
資産除売却損	47,403
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,495
臨時利益	63,531
資産売却益	55,800
その他	7,731
純行政コスト	28,659,595

行政コスト計算書の用語の意味は次のとおりです。

経常費用	人件費	職員給与等	職員に対して支払われる給与等から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。
		賞与等引当金繰入額	当年度に賞与等引当金として繰り入れた金額です。
		退職手当引当金繰入額	当年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた金額です。
		その他	議員報酬、委員報酬、会計年度任用職員報酬等が該当します。
	物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託費、使用料及び賃借料等、物に関して市が支出した維持補修費を除く費用の額です。
		維持補修費	市が管理する公用施設等の維持修繕のための費用額です。
		減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。
		その他	電気料金や郵便料金、消耗品等が該当します。
	その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
		徴収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額を計上しています。
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体（一部事務組合など）や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。
		社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法)や市単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
		他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金額です。
		その他	自動車重量税などの公課費、補修補填及び賠償金が計上されています。
	経常収益	使用料及び手数料	使用料及び手数料の金額です。
その他		受取利息、延滞金等の金額です。	
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧費、資産除売却損等の金額です。	
臨時利益		資産売却益等の金額です。	
純行政コスト		純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	

(3) 令和2年度の行政コスト計算書の概要

一般会計等ベース

【純経常行政コスト】

経常的な行政コストとなる経常費用は 17,650 百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが 2,762 百万円(構成比 15.6%)、物にかかるコストが 4,619 百万円(構成比 26.2%)、支払利息を含むその他の業務費用が 126 百万円(構成比 0.7%)、移転費用が 10,142 百万円(構成比 57.5%)、となっています。経常費用のうち、資金支出を伴わない減価償却費が 2,148 百万円(12.2%)となっています。

経常収益には、施設の利用率など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は 600 百万円であり、経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担率は 3.4%となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 17,049 百万円です。

【純行政コスト】

臨時利益は臨時的な収益として資産売却益があり、令和2年度は 56 百万円が計上されています。

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた純行政コストは 16,999 百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

全体会計ベース

【純経常行政コスト】

経常費用の総額は 26,758 百万円で、一般会計等 17,650 百万円の約 1.5 倍となっています。主な内訳としては、国民健康保険特別会計で 3,965 百万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)で 3,393 百万円の計上、下水道事業会計で 1,673 百万円の計上があります。

人にかかるコストの総額は 3,357 百万円、物にかかるコストの総額は 6,929 百万円でそれぞれ一般会計等の約 1.2 倍、約 1.5 倍となっています。移転費用の総額は 15,990 百万円で、一般会計等の約 1.6 倍となっています。移転費用は補助金等で国民健康保険特別会計が 3,877 百万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)で 3,283 百万円の支出があります。一方で他会計繰出金は、会計間の相殺のため 0 円となっています。支払利息が全体会計ベースでは一般会計等の約 5.0 倍となっており、主に下水道事業会計で 202 百万円、水道事業会計で 57 百万円が計上されています。

経常収益に関しては、水道事業会計や下水道事業会計でそれぞれ 670 百万円、382 百万円を計上していることから、総額で 2,334 百万円となり、一般会計等の約 3.9 倍となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 24,424 百万円となります。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた純行政コストは 24,418 百万円と、一般会計等の約 1.4 倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われることになります。

連結会計ベース

【純経常行政コスト】

経常費用の総額は 31,318 百万円で、一般会計等の 17,650 百万円の約 1.8 倍となっています。

人にかかるコストの総額は 3,674 百万円、物にかかるコストの総額は 7,445 百万円でそれぞれ一般会計等の約 1.3 倍、約 1.6 倍となっています。移転費用の総額は 19,636 百万円で、一般会計等の約 1.9 倍となっています。主な要因は全体会計の要因に加え、移転費用として岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)が 4,215 百万円の社会保障給付支出があります。

経常収益に関しては、総額で 2,658 百万円となり、一般会計等の約 4.4 倍となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 28,660 百万円となります。

【純行政コスト】

連結会計の純行政コストは 28,660 百万円となりました。純行政コストは一般会計等の約 1.7 倍、全体会計の約 1.2 倍となっています。

5. 純資産変動計算書

(1) 令和2年度の純資産変動計算書と用語の意味

一般会計等ベース

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	42,430,293	63,083,848	-20,653,554	
純行政コスト(△)	-16,998,718		-16,998,718	
財源	17,358,688		17,358,688	
税金等	10,329,569		10,329,569	
国県等補助金	7,029,118		7,029,118	
本年度差額	359,969		359,969	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		465,561	465,561	
有形固定資産等の減少		-2,351,264	-2,351,264	
貸付金・基金等の増加		-2,308,878	2,308,878	
貸付金・基金等の減少		208,734	-208,734	
資産評価差額	-1,138	-716,680	716,680	
無償所管換等	11,809	1,138		
その他	-478,453	11,809		
本年度純資産変動額	-107,813	10,008	-488,461	
本年度末純資産残高	42,322,480	-444,882	337,069	
		62,638,965	-20,316,485	

全体ベース

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,472,855	104,921,251	-53,448,396	-
純行政コスト(△)	-24,417,591		-24,417,591	-
財源	24,908,615		24,908,615	-
税金等	13,910,782		13,910,782	-
国県等補助金	10,997,832		10,997,832	-
本年度差額	491,024		491,024	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-1,382,250	1,382,250	
有形固定資産等の減少		3,529,545	-3,529,545	
貸付金・基金等の増加		-4,673,950	4,673,950	
貸付金・基金等の減少		478,835	-478,835	
資産評価差額	-1,138	-716,680	716,680	
無償所管換等	11,809	1,138		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	786,062	1,067,839	-281,777	
本年度純資産変動額	1,287,756	-303,740	1,591,497	-
本年度末純資産残高	52,760,611	104,617,511	-51,856,900	-

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,994,173	106,924,624	-53,930,451	-
純行政コスト(△)	-28,659,595		-28,659,595	-
財源	29,466,722		29,466,722	-
税収等	16,497,855		16,497,855	-
国県等補助金	12,968,868		12,968,868	-
本年度差額	807,127		807,127	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,267,562	1,267,562	
有形固定資産等の増加		3,710,830	-3,710,830	
有形固定資産等の減少		-4,727,459	4,727,459	
貸付金・基金等の増加		491,871	-491,871	
貸付金・基金等の減少		-742,805	742,805	
資産評価差額	-1,138	-1,138		
無償所管換等	11,809	11,809		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	19,648	35,528	-15,879	-
その他	1,273,694	1,068,028	205,666	
本年度純資産変動額	2,111,140	-153,336	2,264,476	-
本年度末純資産残高	55,105,313	106,771,288	-51,665,975	-

純資産変動計算書の用語の意味は次のとおりです。

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高であり、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳も記載しています。
行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナス表示しています。
財源	税金等	市税や地方譲与税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄附金等であり、余剰分(不足分)に計上されます。
	国県補助金	国庫支出金、県支出金等が該当し、余剰分(不足分)に計上されます。
本年度差額		純行政コスト+財源 本年度差額がプラスの場合は、当年度コストを当年度の財源で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額をいいます。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)をいいます。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金の償還及び基金等の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び、基金の取り崩収入相当額等をいいます。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額+資産評価額+無償所管換等+その他
本年度純資産残高		前年度末純資産残高+本年度純資産変動額

(3) 令和2年度の純資産変動計算書の概要

一般会計等ベース

【本年度差額(純行政コストと財源との差額)】

純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。市では純行政コスト 16,999 百万円に対し、税金や国県等補助金額が 17,359 百万円であったことから、360 百万円の財源の充足があります。このことから令和2年度は、純行政コストを一般財源やその他一般財源等の補助金等受入などの当年度収入で賄うことができたということが分かります。

【固定資産等の変動(内部変動)】

純資産の内訳項目は、(1)固定資産等形成分:財源が固定資産等として運用されているもの、(2)余剰分(不足分):財源が(1)以外で運用されているものを示しています。

純資産の金額自体に増減はありませんが、固定資産等の金額における内訳の変動については純資産変動計算書において明らかにする必要があります。これを内部変動といいます。具体的には、①有形固定資産等の増加及び減少ならびに②貸付金・基金等の増加及び減少が該当します。

令和2年度は、有形固定資産等の取得により内部変動した額は 2,351 百万円でした。一方、減価償却等による有形固定資産等の減少額は 2,309 百万円でした。

貸付金・基金の増加により内部変動した額は 209 百万円で、基金の積立額を表しています。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 717 百万円で、基金の取崩や貸付金の元金収入などにより減少した額を表しています。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首残高 42,430 百万円と比べて総額で 108 百万円減少し、42,322 百万円となりました。またその内訳は、「固定資産等形成分」及び「余剰分(不足分)」は、それぞれ期首と比べて総額で 445 百万円減少及び 337 百万円増加となっております。

全体会計ベース

【本年度差額(純行政コストと財源との差額)】

令和2年度は、純行政コスト 24,418 百万円に対し、財源 24,909 百万円となったことから、491 百万円の本年度差額(プラス)が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動(内部変動)】

令和2年度は、有形固定資産の増加額等を表す、「有形固定資産等の増加」は 3,530 百万円で、一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は 4,674 百万円です。

全体会計において、貸付金・基金の増加により純資産の内訳が変動した額は 479 百万円です。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 717 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首残高 51,473 百万円と比べて総額で 1,288 百万円の増加となり、52,761 百万円となりました。

連結会計ベース

【本年度差額(純行政コストと財源との差額)】

令和2年度は、純行政コスト 28,660 百万円に対し、財源 29,467 百万円となったことから、807 百万円の本年度差額(プラス)が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動(内部変動)】

連結会計ベースでは、有形固定資産等の増加は 3,711 百万円で、一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は 4,727 百万円です。

貸付金・基金の増加による内部変動は 492 百万円です。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 743 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 2,111 百万円の増加となり、55,105 百万円となりました。

連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担金割合(比例連結割合)を連結対象団体の各勘定科目に乗じて全体会計と合算する方法(比例連結)で行っています。この比例連結を行うことによって、次のようなことが起こります。前年度の一部事務組合に対する負担割合と当年度の一部事務組合に対する負担割合が異なったとき、前年度期末額と当年度期首額にズレが発生します。このズレを解消するために純資産変動計算書で比例連結割合変更に伴う差額として、20 百万円計上されています。

6. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金預金の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 つの区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

(2) 令和2年度の資金収支計算書とそれぞれの区分の意味

業務活動収支	経常的な事業や一般的な財源である税金等により継続的に発生する支出と収入及び臨時の収入、支出も集計し、差額を業務活動収支として計上しています。 業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。 投資活動収支は通常、マイナスとなるため、業務活動の黒字や地方債で賄うこととなります。
財務活動収支	地方債の発行とその償還が主に計上されます。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,501,622
業務費用支出	5,359,536
人件費支出	2,771,828
物件費等支出	2,471,106
支払利息支出	67,185
その他の支出	49,418
移転費用支出	10,142,085
補助金等支出	7,226,100
社会保障給付支出	1,696,839
他会計への繰出支出	1,171,459
その他の支出	47,687
業務収入	17,601,355
税収等収入	10,304,328
国県等補助金収入	6,696,117
使用料及び手数料収入	293,211
その他の収入	307,699
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,099,734
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,469,639
公共施設等整備費支出	1,454,875
基金積立金支出	208,734
投資及び出資金支出	804,031
貸付金支出	2,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,121,350
国県等補助金収入	333,001
基金取崩収入	716,680
貸付金元金回収収入	2,170
資産売却収入	69,499
その他の収入	-
投資活動収支	-1,348,289
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,594,347
地方債償還支出	1,585,010
その他の支出	9,337
財務活動収入	1,208,400
地方債発行収入	1,208,400
その他の収入	-
財務活動収支	-385,947
本年度資金収支額	365,497
前年度末資金残高	628,130
本年度末資金残高	993,627
前年度末歳計外現金残高	168,786
本年度歳計外現金増減額	5,143
本年度末歳計外現金残高	173,929
本年度末現金預金残高	1,167,556

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,078,194
業務費用支出	7,088,408
人件費支出	3,358,595
物件費等支出	3,263,897
支払利息支出	334,392
その他の支出	131,523
移転費用支出	15,989,786
補助金等支出	14,244,935
社会保障給付支出	1,696,839
その他の支出	48,013
業務収入	26,224,764
税収等収入	13,238,576
国県等補助金収入	10,664,831
使用料及び手数料収入	1,305,360
その他の収入	1,015,997
臨時支出	13,856
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,856
臨時収入	6,875
業務活動収支	3,139,589
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,021,569
公共施設等整備費支出	2,540,734
基金積立金支出	278,835
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	202,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,633,575
国県等補助金収入	695,817
基金取崩収入	716,680
貸付金元金回収収入	2,170
資産売却収入	69,499
その他の収入	149,409
投資活動収支	-1,387,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,080,401
地方債等償還支出	3,071,064
その他の支出	9,337
財務活動収入	2,363,200
地方債等発行収入	2,363,200
その他の収入	-
財務活動収支	-717,201
本年度資金収支額	1,034,394
前年度末資金残高	2,119,900
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,154,294
前年度末歳計外現金残高	168,786
本年度歳計外現金増減額	5,143
本年度末歳計外現金残高	173,929
本年度末現金預金残高	3,328,223

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,576,552
業務費用支出	7,940,570
人件費支出	3,668,267
物件費等支出	3,726,192
支払利息支出	341,659
その他の支出	204,452
移転費用支出	19,635,982
補助金等支出	13,675,220
社会保障給付支出	5,912,140
その他の支出	48,623
業務収入	31,106,107
税込等収入	15,826,049
国県等補助金収入	12,635,467
使用料及び手数料収入	1,376,835
その他の収入	1,267,756
臨時支出	13,856
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,856
臨時収入	6,875
業務活動収支	3,522,573
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,212,481
公共施設等整備費支出	2,710,347
基金積立金支出	300,135
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	202,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,670,729
国県等補助金収入	698,377
基金取崩収入	730,958
貸付金元金回収収入	2,170
資産売却収入	69,507
その他の収入	169,718
投資活動収支	-1,541,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,255,577
地方債等償還支出	3,245,913
その他の支出	9,663
財務活動収入	2,473,673
地方債等発行収入	2,473,673
その他の収入	-
財務活動収支	-781,904
本年度資金収支額	1,198,917
前年度末資金残高	2,408,680
比例連結割合変更に伴う差額	1,510
本年度末資金残高	3,609,107
前年度末歳計外現金残高	168,786
本年度歳計外現金増減額	5,143
本年度末歳計外現金残高	173,929
本年度末現金預金残高	3,783,036

(3) 令和2年度の資金収支計算書の概要

資金収支計算書の概要

一般会計等ベース

【業務活動収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の業務活動収支は2,100百万円の収入超過でした。

支出項目では、人件費2,772百万円、物件費2,471百万円、補助金等支出7,226百万円、社会保障給付費1,697百万円が多く、他会計への繰出支出がこれに次いでおり、支出合計は15,502百万円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税などの税込等収入10,304百万円、国県補助金等6,696百万円のほか、使用料・手数料などによる収入が計上され、収入合計は17,601百万円となっています。

【投資活動収支の部】

公共施設等整備費支出1,455百万円など、全体で2,470百万円の支出でした。これに対する収入は基金取崩しとして717百万円など、全体で1,121百万円であり、投資活動収支は1,349百万円の支出超過でした。この財源の不足は業務活動収支で賄われることとなります。

【財務活動収支の部】

支出の主なものは地方債償還額1,585百万円であり、これに対する収入は地方債発行収入1,208百万円でした。財務活動収支は385百万円の支出超過となっています。

これらの結果、本年度資金収支額は366百万円となり、期末の現金預金残高は歳計外現金残高174百万円を合わせて1,168百万円となりました。

全体会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は3,140百万円の収入超過でした。下水道事業会計で502百万円、水道事業会計で465百万円の収入超過となっています。

【投資活動収支の部】

投資活動収支は、1,388 百万円の支出超過でした。支出項目では、公共資産整備支出は水道事業会計 185 百万円などにより、一般会計等の 1,455 百万円より 1,086 百万円多い支出となりました。収入項目に関しては、水道事業会計の収入額 48 百万円、下水道事業会計で 457 百万円により、収入額合計は 1,634 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は、717 百万円の支出超過でした。内訳は下水道事業会計で 672 百万円の収入超過、水道事業会計で 154 百万円の支出超過となっています。

連結会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は 3,523 百万円の収入超過でした。

【投資活動収支の部】

投資活動収支は、1,542 百万円の支出超過でした。支出項目では、一般会計等の約 1.3 倍の 3,212 百万円となりました。収入項目に関しては、収入額合計は 1,671 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は、782 百万円の支出超過となっています。

本年度資金収支額は連結会計では 1,199 百万円の収入超過となり、本年度末資金残高は 3,609 百万円となりました。資金収支計算書の現金預金残高は歳計外現金 174 百万円を加えた 3,783 百万円となっています。